

經濟論叢

第140卷 第5・6号

予算・情報・公共経済	池上 惇	1
イギリス鉄鋼合理化と全国レベルの 労使関係	菊池 光造	15
ヨーロッパ「世界経済」形成期における ヴェネツィア預金銀行の発展	中島 健二	40
高田保馬の人口理論と社会学	中西 泰之	59
数量的社会認識の二形態	橋本 勝	79

經濟論叢 第139卷・第140卷 総目録

昭和62年11・12月

京 都 大 学 經 濟 学 會

高田保馬の人口理論と社会学

中 西 泰 之

I 課題あるいは目的

いわゆる昭和人口論争¹⁾の直後に、南亮三郎は論争を総括してその収穫を高田人口理論とした²⁾。しかし、その高田人口理論とはいかなるものであったのか、南を含め、今日までそれはごく一面的にしか理解されておらず、あるいは誤解されたままである。本稿は、以下の相異なる4つの視点から順次高田人口理論を考察することによって、高田保馬および日本人口論史の理解に資することを目的とする。

第II節「日本人口論壇における高田保馬」では、昭和初期の人口論壇を振り返り、高田を日本人口論史上に位置付けると同時に、当時の人口論壇を把握する1つの視角を提起する。第III節「高田人口理論の分析」では、高田人口理論のあいまい性を排し厳密化することによって、高田人口理論そのものを把握する。第IV節「高田人口理論の社会学的基礎」では、これまで等閑に附されてきた高田人口理論と高田社会学の内的連関を示す。最後に第V節「高田社会学体系と人口」では、人口、人口論、人口理論の各側面から高田社会学をいかに把握しうるかを示すことにする。

II 日本人口論壇における高田保馬

高田はその学問的生涯のごく初期から人口に深い関心を寄せているが、高田

1) 市原亮平「わが国のマルサス研究史」関西大学『経済論集』74, 昭和32年, による命名に従った。普通は「人口論争」「日本人口論争」「有名な人口論争」とか言われるが、固有名詞としては、後に述べる理由により「昭和人口論争」の方がすぐれているからである。

2) 南亮三郎『人口論発展史』三省堂, 昭和11年, 45頁。

の随筆「産めよ殖えよ」⁸⁾とそれに対する河上肇の批判⁹⁾は、多数の論客を動員する大論争に発展し、日本の過剰人口問題と高田人口理論は一躍論壇の焦点に押し上げられた。このいわゆる昭和人口論争は南の整理⁵⁾を参考にすれば、次の3局面に分類できる。

第一局面（大正15年7月～）——「産めよ殖えよ」と河上の批判、および高田の反批判。

第二局面（昭和2年12月～）——那須皓による高田・河上批判、四宮恭二、吉田秀夫、大澤一路らのマルクス主義的立場からの那須批判。

第三局面（昭和4年3月～昭和8年3月）——向坂逸郎と吉田による高田への批判と高田の反批判、および吉田の再批判。

この論争は論戦のさ中であって、あるいは高田河上人口論戦⁶⁾として、あるいは那須を加えての人口論の三巴⁷⁾として捉えられていたが、論争終結後、南はこの論争の本流を、一応日本の過剰人口の問題と切り離れた上で、高田の人口理論をめぐる論争として把握した。そして高田説がマルサスとどれほど異なったものであるのか、という疑問は残しつつも、論争の主産物は高田人口理論である、と論じた⁹⁾（もっとも南には、高田人口理論を把握できなかったが）。ところが戦後になって、市原亮平⁹⁾はこの「昭和人口論争の核心」を「マルクス主義対マルサス主義の党派的問題意識」と捉え、論争の成果として吉田秀夫の『経済学説研究』と『マルサス批判の発展』をあげ、永井義雄もほぼそれに従った¹⁰⁾。ついで大淵寛¹¹⁾は、論争は表面的には日本人人口の実態をめぐるもの

3) 高田保馬「産めよ殖えよ」『経済往来』大正15年7月号、同『人口と貧乏』日本評論社、昭和2年、所収。

4) 河上肇『人口問題批判』叢文閣、昭和2年。本書は『社会問題研究』第73・74冊、大正15年8月、の論文をまとめたものである。『河上肇全集』第15巻、1983年、所収。

5) 南『人口論発展史』20-48頁。

6) 荏岡学人「高田河上両博士人口論戦」『経済往来』昭和3年9月号。

7) 大塚虎雄『学界新風景』天人社、昭和5年、160-4頁。

8) 前注2) 参照。

9) 市原「日本社会政策学派の人口論とその分化(一)」『経済論集』7-2、昭和32年、61頁。同「わが国のマルサス研究史」84頁。

10) 永井義雄「日本におけるマルサス」水田洋編『世界の名著 34 パーク マルサス』中央公論

であったが、その「背後には当時先鋭化しつつあったマルサス対マルクスという問題意識がひそんでいたと述べた。しかし、市原の主張に反して吉田の二著を論争から切り離し「この論争もマルサス理論の研究にはそれほど多くのものをもたらさなかったようである」と総括する。その上で新たに「昭和7年にはじまった南・吉田論争」を設定し、これは「“マルサス人口原理”の何たるかを解明するという大成果（南解釈のこと——引用者）をもたらした」という整理を与え、最近では昭和人口論争の「不毛性」¹²⁾を語っている。また、南は自らの学歴を回顧する中で「この日本人口論争の本体は、結局、日本の過剰人口はマルサス的かマルクス的か、ということに帰着しました」¹³⁾と述べるにいたった。

昭和人口論争とは何であり、その成果は何なのか、これへの解答は以上のように紛糾している。その理由は案外単純なところにある。それは、論争そのものが三つのレベルでの議論の交錯の上に成立しているからである。したがって私は南の当初の整理を参考にして、以下の三つのレベルで当時の人口論壇を把握すべきことを主張したい。第一に、昭和人口論争をすぐれて高田保馬の人口理論に関する論争と規定すること。第二に、日本の過剰人口の性格と対策をめぐる議論と昭和人口論争とを切り離すべきこと。日本の過剰人口に対する高田の対策としての放任論はこの第二のレベルでのみ問題とされるべきである。そして、このことが日本人口論争という名称をとらぬ理由である。第三に、大正末から昭和初期の日本人口論壇を、理論的側面からみてマルサス人口理論とマルクス人口理論とがその覇権を争った時期として捉え、その一環として昭和人口論争の理論闘争の側面がある、と理解すること。つまり、論争をより広いパースペクティブの中に位置づけること、以上である。こうして、先ほどの第二局面に分類されていたマルクス主義者の那須批判は、第二レベルすなわち昭和

〃社、昭和44年、44頁。

11) 大淵寛「日本におけるマルサス研究の歩み」南亮三郎・館稔編『マルサスと現代』勁草書房、昭和41年、250、258頁。

12) 大淵寛「昭和初期の「人口論争」と河上肇」『河上肇全集』第16巻、月報23、昭和59年。

13) 南亮三郎『人口論五十年』千倉書房、昭和50年、5頁。

人口論争から除かれ、第三レベルでの論議とされねばならなくなる。そして本稿は、この第三のレベルに定位して、この時期の日本人口論史を整理・評価しようとする筆者の試みの一つでもある。

さきほど触れたように、南はこのうち第一・第二のレベルを一応分けて整理していた。しかし、それは必ずしも意図的ではなかったし、昭和初十年の人口論史を把握する方法論を述べていたわけでは全然ない。当初の南の整理以降、昭和人口論争が混乱して捉えられてきたのは、一つにはこの南における方法の不明瞭さに原因があるのである。

さて、この時期、日本人口論壇におけるマルサスとマルクスの闘争（大正14年の矢内原忠雄「人口過剰に関する若干の考察」に始まり、昭和18年の南『人口原理の研究』に終わる第三レベルの論議）の代表的論者は、各論者の自己了解によってその立場を特徴づけて示せば以下の通りである。

矢内原忠雄——マルクスとマルサスの両立

大内兵衛、吉田秀夫——マルクスによるマルサスの否定あるいは止揚

南亮三郎——マルクスのマルサスによる包摂

高田保馬——マルクスとマルサスの両否定（高田人口理論の提示）

念のため河上肇をあげない理由を示せば、それは、理論的に河上がマルクスの解説にのみ終始したからである。だから、河上は第一・第二のレベルでは問題となるが、ここ第三レベルでは、マルクスの租述者ではあっても上記諸論者と同格の代表者とはいえない。

さきの特徴づけを少しく敷衍しておこう。矢内原の見解は、マルサスとマルクスの方法は各自が解こうとした問題対象の差異に対応して異なっているのだから、各々を問題に応じて使い分けることによって両者は両立しうる、というものであった。これは客観的には、人口—食糧視角と人口—雇用視角の両立を述べたものに外ならない。大内は矢内原を批判して、マルサスの基礎範疇である「食物」と「人口」それ自体がマルクスによって否定されたのだから両者は両立しえない、と批判した¹⁴⁾。

矢内原と大内が、一面、いわば方法論議を展開したともいえるのに対し、吉田と南¹⁵⁾は人口理論史的アプローチをとった。吉田はまず『人口論』初版には何の独創性もないことを主張、つぎにマルサスの人口・歴史・経済理論の統一的把握を試みて「人口史観」の名を与え、史的唯物論によって理論的には既に止揚されていると主張した。これに対して南はマルサス人口論に独自の解釈を施して、増殖原理と規制原理という二つの原理、その交互作用の結果としての人口波動の理論を抽出し、それ以前の人口思想がマルサスに収斂しそれ以降の人口理論がマルサスから発する特異な人口論史を構想、マルクスもマルサス人口原理を根底にして産業予備軍の理論を構築したと主張した。

以上の各論者の主張は、時代情況の反映であると同時に、日本の人口理論が単なる輸入段階を脱して内在的理解へと進みつつあったことを示すものである。そして高田の議論は輸入段階を脱しつつあることの象徴であった。というも、高田の立場は両立でも止揚でも包摂でもなく、マルサスとマルクスを共に否定し、その代わりに高田自身の人口理論を認めよ、とせまるものであるからである。高田は第三レベルよりすればこのような特質をもって人口論史に位置しつつ、第一・第二のレベルでの論争・論議へと立ち入っていくのである。日本人人口論壇における高田保馬、という視点からの検討はここで終えて、次節では高田人口理論そのものを分析・把握することにしてしよう。

III 高田人口理論の分析

1 人口方程式¹⁶⁾

[要約]

14) 拙稿「矢内原忠雄の人口問題論」『経済論叢』135-5・6, 昭和60年, で概略を示した。

15) 拙稿「マルサスにおける人口原理と〈人口理論〉」竹本洋編『経済学の古典的世界』昭和堂, 昭和61年, で検討・批判を試みた。その際、注記を失念したが、202頁で「マルクス主義とマルサス主義をマルサス解釈において代表した吉田と南」と記した点については、次の文献をも参照されたい。岸本英太郎・市原亮平「日本における人口学説の発展」『人口大事典』平凡社, 昭和32年, 90-2頁。

16) 本項での高田の議論は特に断らない限り、前掲『人口と貧乏』による。173, 181, 198, 202頁。

高田によれば、社会の「最も低き階級」の人口数を B 、その平均的生活程度を S 、生産力を P 、全生産物のうちこの階級に分配される割合（分配係数）を d とすれば、次の人口方程式が成立する。高田が自己の人口理論として与えている方程式はこれのみである。

$$(1) \quad dP = BS$$

〔検討〕

高田は、あらゆる歴史的社會に成立する「人口法則一般」を認めると同時に、各歴史的社會に特有な人口法則をも認めている。(1)式は前者として、即ち「必要量と供給量との相等しきことを示す」「社会人としての人口一般の法則」として提起された。それ故、 P を高田自身は生産力、生産物、生産額と種々に言い表しているが¹⁷⁾、(1)式は実物タームで考えられるべきである。実際、それはいわば人口・生活資料原則ともいわれるべきものであろう。よって高田の言葉にとらわれず、(1)式において P は全消費財数量を示し、 S は生活水準の内容をなす各種消費財の一定分量を意味するものとみなすべきである。

ところでこの人口方程式は「最低階級」だけでなく、「他のすべての階級にもあてはまる」¹⁸⁾と高田は語っている。そこで j 階級の人口を B_j 、その平均的生活水準を S_j 、 j 階級に向けられる消費財の分配係数を d_j とするならば、(1)式は本来次のように書かれるべきものであろう。

$$(2) \quad d_j P = B_j S_j \quad (\text{ただし } \sum_j d_j = 1, \sum_j B_j = \text{全人口})$$

これは「人口法則一般」であるから資本主義社會においても成立する。そこで労働者階級を添字 n で示せば、その生活水準 S_n は実質賃金 w に外ならないから、(2)式より

$$d_n P = B_n w$$

また分配係数は、景気および生産力の変動に伴い若干の変動をこうむるが「大

17) 後年、国民所得とも述べている。高田「自然成長率の再考察」高田編『経済成長の研究』大阪大学経済学部社会経済研究室、昭和32年、34頁。

18) 高田「私の人口理論」同『価格と独占』千倉書房、昭和4年、所収、318-9頁。

体に於ては固定的と云ひうべき」であるから、 $d_n P = P_n$ とおけば、 $P_n = B_n w$ となり、よって

$$w = P_n / B_n$$

このように人口方程式を敷衍するならば、労働者の実質賃金は大体において固定している労働者向け消費財数量を労働人口で除したものに外ならない、という賃金基金説そのもののように見えるかもしれない。しかし、第一に P_n は労働の維持にあてられる資本としてではなく、まさに生活資料そのもの（の一定割合）として捉えられているから、それはいわば賃金基金説以前のもの（人口—食糧視角）である。第二に、高田は人口方程式によって賃金を説明しはしなかった。 P_n の量はあらかじめ決定されているものではなく、事後的に明らかになる量であることを高田は知っていたであろうし、人口方程式は均衡状態の定式化でもあったから、賃金基金説とは異なるのである。

2 動態化

[要約]¹⁹⁾

高田によれば、(1)式は均衡状態を記述する「静的法則」である。これは以下のように動態化される。

社会において自己運動を行うといえるのは人口のみである（第三史観＝社会的史観の基礎）。そこで、人口は他の原因によらずして自ら連続的に増加する。こうして(1)式の示す均衡は人口の増加によって破壊される。人口圧力は(1)式の各項のうち最も強く生産力の上に加わる。そして「技術変更の法則」の結果、生産力の断続的非連続的増加がもたらされる。ここに生じた余剰は、生活水準を高めるという予想外の結果をもたらす。こうして再び均衡が確立され、この過程は反復される。「かくて人口の増加、生産力の増加、生活標準の上昇の三運動の循環性は明にせられた」。これが高田による人口方程式の動態化である。

19) 高田『人口と貧乏』180-193頁。

〔検討〕

この高田の動的人口法則には楽天的、非段階的、直線的な社会発展観があからさまに現われているといえよう。高田社会学に対しては、非歴史的との批判があるが、それは、富永健一の高田擁護²⁰⁾にもかかわらず、やはり正しいものを含んでいる。高田社会学にはたしかに変動論は存在するのであるが、それは単線的な発展の変動論でしかなく、それがここにも現われているのではなからうか。

さらに、このような、生産力と生活水準の上昇の原動力に人口増加を置く見方は決して目新しいものではない。それはマルサス人口理論の歴史的変遷の中で試みられていた。

賃金基金説も長期的な実質賃金の向上を認めていたが、賃金基金説の普及者の一人とされることもあるマカロックはこう語っている。「巨大な改善が……とくに人口が最大の急速性をもって増加した諸国において、生じてきた。……愉楽品や享楽品の大部分を、また技術や産業の継続的進歩を、我々は真に人口増殖の原理 (the principle of increase) に負っている。」²¹⁾「巨大な改善がどこでも生じてきた。そして人口増殖の原理が……この進歩を現実に取り起こしてきたのだ……。それは実際、人類の発展の偉大な原因であり……新発見・新発明を強要し、技術と文明の継続的進歩を保証する。」²²⁾「人口増殖の原理は……絶えず最も強力な刺激を勤労と発明に加えている。」²³⁾このように、人口圧力は技術進歩をもたらし、生産力を高める。そしてこれは生活水準の上昇を結果する。「農業の平均年生産物が2倍になったとしよう。これは確かに結婚数を増やすであろうが……(子供が成長するまでの18~20年間の)長期間、労働者階級は必需品や便宜品に対する増大した支配を享受し……改善された趣味と

20) 富永健一「解説・高田保馬の社会学理論」高田『社会学概論』改版、岩波書店、昭和46年、所収。408-11頁。

21) J. R. McCulloch, Preface to the third edition (1842), *Principles of Political Economy*, 5th ed., Edinburgh, 1864, reprinted by Kelley, 1965, p. xvi.

22) McCulloch, *The Literature of Political Economy*, London, 1845, p. 260.

23) McCulloch, *Principles of Political Economy*, p. 178.

習慣を獲得するであろう。』²⁴⁾これからわかるように、この点における独創性は、決して高田のものではない²⁵⁾。高田は理論家であって、学説史に詳しくはなかったのである（小著『経済学説の展開』昭和26年、があるが）。

ともかく高田は以上のような「社会人としての人口一般の法則」に「社会学界に新なる一の市民権を所有せしめたい」²⁶⁾という。旧来の人口法則に対するその批判性は何なのか。高田の意識においては、それは生活水準論の導入である。マルサスの人口法則は

$$P=B$$

であり、マルクスのそれは

$$dP=B$$

と表示される²⁷⁾。そして高田の人口法則は

$$dP=BS$$

である。高田においては、マルサスもマルクスも歴史的な生活水準の上昇を説明できず、それゆえに否定されるべきなのである。マカロックもマルサス説がこの点を明らかにしないとの不満から、さきに引用したような議論を展開したのだった。高田は「生活資料の増加は人口の増加よりも大である」²⁸⁾と結論するが、これはマカロックやシーニョア²⁹⁾のマルサス「批判」³⁰⁾そのままである。

24) *ibid.*, p. 175.

25) すでに堀経夫が書評においてこの点をごく簡単にではあるが指摘している。堀「人口法則に於ける先駆者の面影——高田博士著『人口と貧乏』を讀みて」『帝国大学新聞』第237号、昭和3年1月23日。

26) 高田『人口と貧乏』198頁。

27) 高田保馬『マルクス貧困論考』甲文社、昭和25年、24頁。

28) 高田『人口と貧乏』197頁。

29) N. W. Senior, *Two Lectures on Population*, London, 1829. pp. 35, 49.

30) 高田のマルサス批判の妥当性については、吉田秀夫「高田博士とマルサス」『新興科学の旗の下に』2-7、昭和4年、同「高田博士とマルサス再論」『批判』4-3、昭和8年、を参照。吉田はマルサスにおける生活水準上昇論の存在を語っている。最近のものでは S. Hollander, *On Malthus's population principle and social reform, History of Political Economy*, 18: 2, 1986. に詳しくマルサスの生活水準上昇論が扱われている。

そして、この論点が高田のマルクス批判の基底でもあることが、次項で知られよう。

3 マルクス批判

高田のマルクスへの関心と批判は、時代的にもきわめて早く、また内容的にも当時としては高度である。その早さは博学の師、米田庄太郎の影響にもよるだろうし、内容はオッペンハイマーに依拠している。しかし、その関心のありかは高田独自のものである。このマルクス人口論批判は、明治45年10月に脱稿した「資本家的集積説の研究」以来のもので、「私がそれに加えた理解も批評もそのまま確信をつづけて今（昭和31年）におよんで」おり、「その一行をも改める必要はないと信じている」³¹⁾ほどものである。

オッペンハイマーによれば、産業予備軍の理論からのみ、マルクスの社会学の理解に到達できる。しかし、マルクス経済学のこの決定的な部分に対する強力な学問的な批判は存在しなかった。彼はこの不備をふさぐことをもって目的とする³²⁾。主論点は冒頭の5つのテーゼに示されている。

「1 カール・マルクスの社会学の礎石であり、その重要な全結論の最も重要な前提は、資本主義的蓄積の法則である。

「2 マルクスがこの法則に与えた証明は支持できない。

「3 資本主義的蓄積の法則は成立しない。

「4 その最も重要な結論とともに、マルクス社会学の重要な全結論もまた倒壊する。資本主義的発展の諸事実は、これとは異なる説明を要求するし、またかかる説明を承認する。」³³⁾

第1テーゼについていえば、蓄積法則は唯物史観、「崩壊理論」、「集産主義の未来国家学説」というマルクスの重要な全結論の最も重要な前提であり、

31) 高田保馬「貧困化説45年」『経済評論』5-9, 昭和31年, 45-6頁。

32) F. Oppenheimer, *Das Grundgesetz der Marxschen Gesellschaftslehre*, Berlin und Leipzig, 1906. Neudruck, 1919. Vorwort.

33) *ibid.*, S. 1.

「それゆえ、蓄積法則の論駁はマルクスの経済学的見解のみならず全社会的見解の核心をめざしたもの」だし、「剰余価値説もまた蓄積法則の帰結である。」³⁴⁾このオープンハイマーの見解に対して高田は、蓄積法則は「破産説未来国家説」の前提であるが「集積説を以て唯物史観の前提となすはもとより誇張の言たるを免れざれども、その当否は唯物史観の生死を左右すべき重要な提説」³⁵⁾であるという。このような差異は含みつつも、マルクス学説の、したがってまたその批判の要は資本主義的蓄積法則にある、という点では一致するのである。

第2テーゼとその論証においても高田はオープンハイマーに従っている。マルクスによれば、原始的蓄積によって成立した資本関係は、資本主義的蓄積の法則によって再生産され、こうして、資本主義の生存条件、二重の意味で自由な労働者が必要に応じて常に生産される。つまり、資本主義は自然的人口数からある程度独立した、相対的に過剰な労働力人口を自ら生産するメカニズムを内蔵している、というのであり、オープンハイマー＝高田の論難はこの点に集中する。マルクスの論証はオープンハイマーによれば次の五つの連鎖命題に整理できる。

「Ⅰ 資本蓄積が進行すると（不変資本構成部分は相対的に増加し）可変資本構成部分は相対的に減少する。

「Ⅱ 可変資本が総資本に比較して減少すると、（賃金と労働日の長さを一定とすれば）就業労働者の数、私のいわゆる「職」数もまた同じく相対的に減少する。

「Ⅲ 「職」数が総資本に比較して減少すると、それはプロレタリアートの労働能力あり、また労働意欲もある成員、すなわち「現役労働者軍」の数に比較しても減少することになる。

「Ⅳ 「職」数がプロレタリアート……に比較して減少すると、過剰人口が

34) *ibid.*, S. 6, 9, 10.

35) 高田保馬「資本家的集積説の研究」『京都法学会雑誌』7-12, 9-3, 大正1, 3年。同『社会学の研究』宝文館, 大正7年, 増訂再版, 大正12年, 所収。279, 298-9頁。

増大する。

「V 過剰人口が増大すると、プロレタリアートの側において「貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、また道徳的墮落」が増大する。」³⁶⁾

オッペンハイマーは命題I, II, IV, Vを承認し、命題IIIを否定する。各命題の結論は次の命題の仮定になっているから、全体として、蓄積法則のマルクスによる論証は否認されることとなる。

これに対して、高田によるマルクスの証明の要約(連鎖命題)は以下の通り。

「1 資本が積積せらるゝに伴ひて恒定資本は割合に増し可変資本は割合に減ず。

「2 可変資本の全資本に対する割合が減ずるにつれて、可変資本の全人口に対する割合減ず。

「3 可変資本の全人口に対する割合減ずれば、労銀と労働時間とを一様なりと仮定して余剰人口増加し困窮集積す。」³⁷⁾

命題1について高田は「学者の之を疑ふものなかる可く」と述べ、命題3は命題2の「当然の帰結」³⁸⁾として、結局、命題2を否定する。

命題IIIと命題2は、オッペンハイマーと高田によって、ともに、人口増加率についての適当な仮定なしには論証されえない、というしごくもつともな批判によって、論証不能を宣告されるのである。

以上が、オッペンハイマー＝高田のマルクス批判であるが、この批判は的を失していると言わざるをえない。オッペンハイマー＝高田の連鎖命題では失業者の累進的増大が語られているが、今日のマルクス経済学の水準はこのような解釈を否定しているといえよう³⁹⁾。しかし、この誤りは当時の相対的過剰人口論の理解の水準を反映したものであり、高田ばかりを責めることはできないで

36) Oppenheimer, *ibid.*, S. 28.

37) 高田「資本家的集積説の研究」306-7頁。

38) 同上。312, 315頁。

39) 詳しくは、荒井壽夫「相対的過剰人口論争小史」吉原泰助編『講座・資本論の研究』第3巻、青木書店、昭和57年、参照。

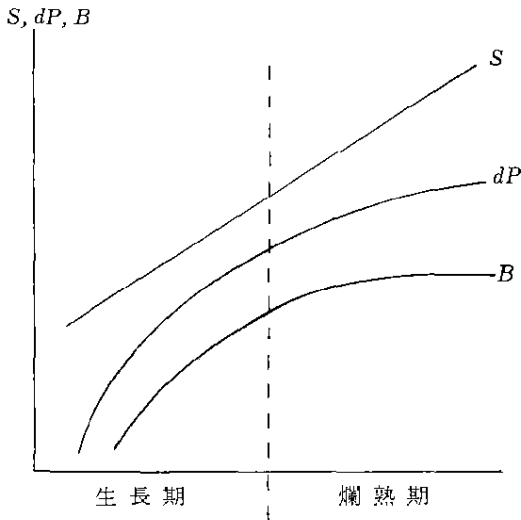
あろう。

ところで、オープンハイマーは自己の自由社会主義を基礎づけるためにマルクスを批判した。それでは高田の目的は何だったのだろうか。それは高田が「吾人が批判を全然困窮の集積説に局限せん」⁴⁰⁾と述べていることからわかるように、絶対的窮乏化論の否定にあったのである。歴史的な生活水準の上昇を説明すること、そこに高田は自己の人口理論の批判性を見いだしていたのである。

4 資本主義的社会的人口法則

[要約]⁴¹⁾

高田は資本主義を成長期と爛熟期に二分して、その人口法則を述べている。まず、生産力 P は、成長期においては「必ずしも人口の圧力をまたず、主とし



40) 高田「資本家的集積説の研究」318頁。

41) 高田『人口と貧乏』198-215頁。

て利潤獲得の競争に基きて」急増するが、爛熟期には独占の成立により「必ずしも以前の速度を以て増加せぬ。」分配係数 d は、成長期の生産力の急激な増加と可変資本の相対的減少によって下降する。爛熟期については何も述べられていないが、生産力の上昇が鈍るという点からすれば、 d の下降には歯止めがかかるものと推測できよう。ともかく、高田の意を汲んで dP を図のような上方に凸である曲線としよう。成長期においては、 dP 、「社会の低き階級」の人口 B 、生活水準 S がともに上昇する。生活水準は上昇するにつれて「自動性」を獲得し、他方、爛熟期に入ると dP の増加は減少していくから、圧力は人口に加わることになり、かくて「出生率は減少し人口はその増加を休止するに至るであらう。」

[検討]

高田が提起した資本主義社会の人口法則はこのようなものであった。その特徴は、生活水準の上昇とその「自動化」、出生制限による人口停滞化の二つの主張である。 dP の運動についてはともかく、この二つの主張は今日に至る先進国の状況を的確に表現・予測しているとしてよいであろう。しかし、これはただ単に当時の欧米諸国でみられた事態を概括して法則の名を与えただけともみなしうるのである。そこで、次のように問うてみる必要がある。高田のこの特殊に歴史的な人口法則は、いかなる意味において法則であるのか、と。

高田によれば、経験的事物の概括によって得られた法則は他のより単純な法則によって裏づけられることにより、その妥当性が一段高め上げられることになる⁴²⁾。そこで先の疑問は、高田の提起した資本主義の人口法則は、どのような他の単純な法則によって裏づけられた法則なのであろうか、と言い換えられる。ここでわれわれは高田の社会学組織にさらに深く入りこまねばならなくなる地点に到達した。

最初に触れたように、高田が人口理論を展開するにいたった契機は、随筆「産めよ殖えよ」に対する河上肇の即座の批判であった。ところが高田が反批

42) 高田保馬『社会学概論』岩波書店、大正11年、第1編第3章第3節。

判を公表するのは一年以上も後のことである。そこで高田人口理論は「産めよ殖えよ」の主張を「後から強いて系統づけた」⁴³⁾ものではなかろうか、とする論者が一部に存在した。この見解は単なる憶測でしかなかったし、次節で明らかにするように、高田への無理解を示すものである。

高田における人口理論と社会学とは密接に関連しており、その関係は以下の三点に集約されよう。人口に均衡攪乱の原動力を求めた点において社会学的史観（＝社会中心史観＝第三史観＝人口史観）⁴⁴⁾と。分配係数の変更の、むしろ経済外的要因にまつことを論じた点において社会学的史観および階級論と。生活水準の意味内容、その低下の困難を論じた点において貧困論、力の欲望論と、各々結合する。ここで問題としている、図で示される人口法則の裏づけとしては、最後の点について論じれば足りるであろう。この問題を節を改めて検討しよう。

IV 高田人口理論の社会学的基礎

1 力の欲望と生活水準

生活水準の上昇にしろ人口停滞化にしろ、その根底には力の欲望の作用がある。力の欲望とは、個人の本能に根ざした、社会的勢力（その主形態は権力、富力、威力あるいは才能）を求める欲望、「自己の力の優越を欲する欲望」⁴⁵⁾である。近代文明がこの力の欲望の自由な展開をはじめて許し、かくて国民的生産力の上昇を越えた生活水準の上昇と人口増加の逡減をもたらす。

生活水準上昇のメカニズムは、卒業論文（明治43年4月脱稿）を縮約して出版された『分業論』で、模倣の結果として既に説かれていた⁴⁶⁾。「上流階級ノ享楽スル所ハ社会ノ成員ガ之ト相等シク見エンガ為ニ競ウテ模倣スル」。力を

43) 茫閑学人「高田河上両博士人口論戦」98頁。南『人口論發展史』もこれを肯定的に引用している（21頁）。大塚『学界新風景』161頁をも見よ。

44) これは単純な人口史観ではない。人口と社会が「社会の量質的組立」によって媒介されていることに注意しなければならない。高田『階級及第三史観』改造社、大正14年、後編を参照せよ。

45) 高田『社会学概論』152頁（第1刷の頁数）。

46) 高田保馬『分業論』有斐閣書房、大正2年、167, 81, 169頁。

所有し誇示し行使せんとする三種の欲望が合して「完キ力ノ欲望ヲナス」が、この欲望に基礎づけられて、かつては上流階級の享楽品であったものが時の経過とともに下層階級の必需品となる。だから「苟モ人タルモノノ享楽ハ……生存ノ必要土蓬ニ多クテ包含ス。」それゆえ、現代の貧困は生理的の必要を満たせないという絶対的貧困の問題ではないのである。

ともかくも人々は力の欲望によってより高い生活水準に達しようとする。しかしなぜ生活水準の「自動」的上昇が「資本家の社会の本質の十分に展開」⁴⁷⁾された爛熟期の現象なのであろうか。それは、職業と営業の自由の確立が力の欲望の充足可能性を現実化するとともに、資本主義の発達と並行する合理主義の徹底化が、力の欲望の十全な発揮を促すからである⁴⁸⁾。

資本主義は、力の欲望充足の可能性を与えることにより、人々を次々と生じ来る新しい商品への欲望の奴隷とした。それは一方では力の欲望を満たす条件を与え、他方では貧富の格差を（一時的にせよ）拡大してますます力の欲望を刺激し、生産力と生活水準の継続的上昇をもたらすのである。

人口の不断の増加傾向は「外的自然に対する努力を加重せしめ……理知的なる作用を極度までに緊張せしめ……自然科学の発達、技術の進歩、実証的傾向の増長の如き」⁴⁹⁾をもたらした。これは生産力を発達させるが、高田の強弁⁵⁰⁾にもかかわらず、資本主義における生産力の増大には人口圧力は必ずしも必要ではない。だから資本主義の「本質の十分に展開」された社会では、生産力の上昇と人口停滞とは必ずしも矛盾しない。「本質の十分に展開」された資本主義は、先の図でいえば、人口 B と生活水準 S の運動に表現されるものであろう。

47) 高田『人口と貧乏』210頁。

48) 高田保馬「資本主義の社会学的考察」『国家と階級』岩波書店、昭和9年、同「貧富と出生率」『社会学的研究』154頁。

49) 高田「資本主義の社会学的考察」200頁。

50) 高田『人口と貧乏』199-200頁。同「人口に関する小論——向坂逸郎氏の批評に答ふ——」『マルクス貧困論考』234-5頁。

2 近代における人口動態、人口停滞化

人口停止は死亡率と出生率の均等化によって生じる。近代の医学、衛生上の進歩は死亡率を減少させたが、死亡率の減少には限界があり（静止人口で全ての人が70歳以前に死亡するとすれば死亡率の理論的下限は14.3）、この下限に近づくほど減少は困難となる。統計的にも死亡率の大小とその減少率の大小とは並行する。よって「死亡率均等の法則」（各国の死亡率の均等化）が成立すると高田は言う⁵¹⁾。

他方、近代的な意義における出生率の減少は人為的出生制限によるものであり、その原因は「近代文明と共に著しく発達し来れる」⁵²⁾力の欲望である。この出生制限は上流階級から中流階級へと広がり、漸次労働者階級の中にも浸潤しつつあるし、その勢いはますます強大になるであろう。というのも文明は「貧富の懸隔を大ならし」⁵³⁾め、「出生制限は常に相対的窮乏より生じ」⁵⁴⁾るからである。かくして高田の「文明とは何ぞ、一面より見ればこれ、出生率の減少なり」⁵⁵⁾という言葉が理解される。

それでは死亡率と出生率は均等化するであろうか。この均等化を根拠づける人口動態論は、高田の著述の中には見いだせない。出生率の理論的下限はゼロであり、事実、高田も人口減少について語っているし、その方が高田の民族周流論とも整合的であろう。あるいは逆に出生率が死亡率よりも下がらず、人口が増加しつづけることも可能である。よって、高田の資本主義社会の人口法則は、先の図の読み方でいえば、 $\Delta dP/dP = \Delta B/B + \Delta S/S$ において、 $\Delta S/S$ の下方硬直性（上昇は可）のために、 $\Delta B/B$ （負値も可）がますます dP の運動に規制されるようになるものとして把握されねばならない。これは、以上に考察したように、単なる概括による経験法則ではなく、より単純な法則によって裏づけ

51) 高田保馬「生死減少逆行の法則」『社会学的研究』108頁。

52) 高田「貧富と出生率」151頁。

53) 高田保馬「現代文明の迷妄」『社会学的研究』376頁。

54) 高田「貧富と出生率」156頁。

55) 高田保馬「日本に於ける出生率増加の原因」『現代社会の諸研究』岩波書店、大正9年、200頁。

られた、高田にとって妥当性の一段高め上げられた法則であることが注意されるべきである。

結局、前節からの考察によって、高田の人口法則一般も、資本主義社会の人口法則も、高田によって提示されたままの形で受け入れることはできないことが明らかになったのである。また、高田人口理論がマルサスの縮小再生産であるという説⁵⁶⁾が高田社会学への無知を示すことも、もはやいうまでもあるまい。次節ではさらに視野を広げて、高田社会学体系と人口、人口論、人口理論との連関を探ろう。

V 高田社会学体系と人口

高田は「吾人はむしろ現代の文明を呪ふ」⁵⁷⁾とまで述べて貧富の格差拡大に警鐘を打ち鳴らすのであるが、この現象は一時的のものでしかない。長期的には、身分制度の廃止と政治的平等化の結果として、社会の全成員が中流階級に収斂し、政治的分配の進展のため搾取が廃止される方向に社会は進んでいく。かくて「吾人は現代階級制度に関する極端の楽観論者なり。」⁵⁸⁾資本主義社会の未来は、高田にあっては明るいものである。

しかしそれは、階級問題の将来についての明るさでしかなかった。大正8年、高田は民族の問題に目を開かれ「思想の転向」⁵⁹⁾を体験する。社会問題は平等を求めるところに発生し、階級問題、婦人問題、民族問題の三種が存在する⁶⁰⁾。大正8年の大著『社会学原理』で階級の社会学を構築した高田は、この「転向」の後、民族と階級の社会学に転進する。

前節までに関説したのも人口理論と階級の社会学との関係であった。しかし、

56) 前注30)の吉田論文および南『人口論発展史』46頁を見よ。

57) 高田「現代文明の迷妄」370頁。

58) 高田保馬『階級考』聚英閣、大正12年、326-43頁。引用は343頁。

59) 高田保馬「思想流転の記」『貧者必勝』千倉書房、昭和9年、18頁。

60) 高田『貧者必勝』228-9頁、同『現代社会の諸研究』179頁、同『社会雑誌』日本評論社、昭和4年、202-3、215-7、264-5頁。同『民族の問題』日本評論社、昭和10年、6頁。ただし高田は、私の知る限り、婦人問題を関するまとまった論述は残していない。

昭和人口論争の発端となった「産めよ殖えよ」で語られているのは人口理論や階級論ではなく、人口論と民族論である。その具体的な主張をあげれば、昭和初期にとりざたされていた過剰人口問題は何ら問題ではなく、我国はまだまだ多くの人口を養う余地があり、放任しておいてよい、有色人種の唯一の武器は大なる人口増加率である、問題は来たるべき産児制限であり、その普及は民族自滅の道であることを覚悟せねばならぬ、というものである⁶¹⁾。昭和人口論争をもたらしたこの随筆の議論は明らかに人口理論の範囲をこえている。これは高田社会学と高田人口理論に基礎づけられた時論、政策論であり、世界情勢の認識を示すものであり、民族興亡の側面からする歴史展望であり、一つの価値判断である。これらを高田人口論と呼べば、それは高田の民族論と不可分に結びついている。

高田社会学体系において、社会で唯一自己運動すると考えられている人口は巨大な意義をもつ。人口増加とそれによる社会的密度の増大は分業と階級の発生・発達、また社会の隔離・接触・争闘・征服（ひいては国家の形成）の条件であり、血縁社会・地縁社会の分散（分裂）・拡大縮小、あらゆる社会の利益社会化の一原因であり、文化発達の根本原因でもある。さらに、それは階級制度の減衰、自由の増大、平等化、個性の展開、ひいては渾然たる人類社会の成立をももたらすものとされている。高田社会学体系は人口を起動因とする動学体系（人口史観の展開）ともいえよう⁶²⁾。

このように人口を一大支柱として構築された高田社会学は、今度は逆に人口理論の基礎としての位置をもつ。そして民族論への転進とともに、高田におけ

61) 森岡仁「明治期以降の日本人口思想」南亮三郎・岡田実編『人口思想の形成と発展』千倉書房、昭和55年、は、この高田の議論を「当時における人口思想の真髄」としたが、これはもちろん正しくないだろう。十数年後ならともかく、大正15年という発表段階においては、高田の見解は全く孤立していたのである。また、有色人種の唯一の武器は大なる人口増加率、という主張に、軍事的観点はなく、民族周流論によるものであって、この点を誤解してはならない。

62) 南は戦後みずから人口史観を唱えるのであるが、高田の業績を見逃さなければ、その内容はもっと豊かであったかもしれない。『社会学概論』に明らかなように、高田の第三史観は、南が理解するような、社会発展を語るものではないのである。南『人口理論と人口問題』千倉書房、昭和10年、118頁。同『人口論五十年の後』千倉書房、昭和55年、55-76頁。

る人口の側面も、人口理論による支持をうけつつ、理論や理想の領域のみならず生々しい現実とも密接にからみあった人口論へと転進する。この転進は、思想的には「世界主義」「平等主義」から「民族自衛」の立場の積極的定立を経て、ついには「民族主義そのものをとる」ところまでいきつくのである⁶³⁾。

人口の諸側面から展望した高田社会学体系はこのような重層的構造をなしているのである⁶⁴⁾。本稿では、ほとんど未開拓ともいえる人口理論とその社会学との関連を扱ったが、高田理解のためにはまだ、人口論と民族論の広大な領域が残されている。

(引用に際し旧漢字は改めた。1985年2月執筆、1986年8月修正。)

- 追記 (1) 本稿の一部は日本人口学会第39回大会(神戸大学、1987年6月6日)で発表した。
- (2) 本稿提出後、河村望「高田社会学における国家と社会」日本社会学史学会『社会学史研究』第8号、1986年を入手した。第V節で触れた高田社会学と民族の問題を考える際参照すべき文献である。
- (3) 67頁でふれたマルサスの生活水準上昇論については、脚注30)であげた文献のほか、拙稿「人口波動論とマルサス『人口論』初版」日本人口学会編集『人口学研究』第11号、1988年5月、第III節を参照されたい。

63) 高田『民族の問題』3-7頁。同『民族耐乏』甲鳥書院、昭和17年、169頁。X・Y・Z(新明正道)「高田保馬・小泉信三論」『経済往来』昭和9年10月号、を見よ。

64) 人口要因の高田社会学における位置については、別の側面から触れたことがある。拙稿「高田保馬：一般均衡理論と硬直賃金」『経済論叢』141-4、昭和63年4月号、第III節第2項参照。